

原子炉多目的利用調査団派遣要綱 (案)

4 3. 6. 2 0

1. 目 的

原子力は初期の動力炉利用という一次段階を経て、最近では他産業への新利用技術という二次段階へ発展する傾向をみせつつある。例えば、アメリカのダウ・ケミカル社がミッドランド工場にある在来の石炭専焼の自家用発電所を廃止して、隣接地に建設されるコンシューマーズ・パワー社の原子力発電所(150万kW)からの電力、プロセス蒸気供給に切替える方針を発表して化学工業と原子力発電の新しい結合に先鞭をつけた。また、ソ連ではカスピ海の沿岸に高速増殖炉(15万kW)組み合わせた脱塩淡水化プラント(日産12万トン)が来年の稼働を目標に現在建設中であり、さらに最近ドン工業地帯に日産38万トンの二重目的原子力発電所を建設する方針を明らかにした。アメリカ南カリフォルニア水道局はロス・アンゼルス付近に日産57万トンの脱塩能力を持つ原子力発電所を近く着工せんとしており、その外スペイン、ギリシャ、イスラエル、アラブ連合などにおいても同様の計画を検討中と伝えられる。最近、製鉄工程における原子炉の熱利用がアメリカ、西独で、またアルミ製錬については、イギリスでそれぞれ研究開発が進められ両